

会 議 録

会 議 名	山形市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部懇話会
開催日時	令和6年7月29日（月）13：30～15：10
開催場所	山形市役所10階 委員会開催室
出席者	後掲名簿のとおり
資 料	別ファイル参照
傍 聴 者	2名

【会議経過】

1. 開 会
2. あいさつ
3. 委員紹介
4. 意見交換
5. その他
6. 閉 会

委員が一人ずつ意見を述べた後、自由に意見交換を行った。

【委員の意見（要旨）】

委員

- ・まちを支える人の活性化が重要だと考えている。2040年には全国的に高齢者数がピークを迎える
と推計されているが、そのような中でまちが元気になるためには高齢者が元気で活躍することが非常
に重要である。健康医療先進都市を掲げてきた山形市においては、SUKSK 生活の推進や済生館の建
て替えが控えていること、地域において介護予防の観点を含む難聴対策や認知症対策を推進してきた
こと等を踏まえ、主な個別ビジョンに「健康医療福祉」を追加していただきたい。その際に「健康寿
命」を KPI のひとつとして設定し、要介護認定率が低い現状等を踏まえつつ、更なる高みを目指して
ほしい。
- ・キャッチーな言葉で表すと「みんなで達成する発展計画」というところをもう少し前面に出してはど
うか。2040年を見据えると、資源が非常に限られ人も少なくなり、行政だけでできることは限ら
れてしまう。山形市では民間と包括連携協定を結び公民連携を進めているが、産官学の多機関連携を
より打ち出していくべきだと思っている。また、山形市民全体で発展計画を作り上げていく機運が高
まる工夫ができるとより良い。更に、山形市民ではなくとも山形市を愛する全国の方々を含めて、一
緒に発展計画を作り上げていくプロセスとなるよう、何か工夫ができないか。このように、行政だけ
ではなく、山形市を愛する人みんなで山形市を発展させていこう、というようなメッセージを出して

いくと、より発展計画の実効性が高まっていくと思う。

- ・市町村と都道府県の役割のあり方が今後の核になる。例えば在宅医療はこれまで都道府県が主体で医療を担ってきたが、事業をさらに進めるためには、市町村レベルでもっとできることがあるかもしれない。国としてもこうした部分に注目して、政策の検討を進めている。都道府県と市町村の連携を強化した上で、市町村がやるべき施策に関しては、発展計画上に位置付けた上で新たにチャレンジしてはどうか。

委員

- ・個別ビジョン「公共交通」について、コミュニティバスの更なる有効活用に取り組んでみてはどうか。イメージしているのは利用者別のルート設定である。例えば高齢者向けの医療機関路線、少子化対策を念頭に置いた子育て路線、観光客向けの商業路線、将来的にはインバウンド需要を意識した路線等、利用者別にルート設定の上、加えてバス停のネーミングライツパートナーを募集し財源確保と、商業路線での地元物販店の PR、インバウンドを含めた観光客向け PR 等により相乗効果を得たい。
- ・個別ビジョン「観光」についてだが、KPI に掲げた観光客の数、宿泊者の数は国内・海外を分けて個別に目標設定することを検討してはどうか。また、観光関係の各種看板やインフォメーションボード等の外国語表記を更に充実させていくべきと考える。外国人観光客のみならず、生産年齢人口の減少に対応する外国人就労者増加に向けた取り組みや、県内初の留学生のための日本語学科が開設されたこと等を踏まえ、中長期的な目線で重要性が増してきている。
- ・中心市街地についてだが、高齢者が運転免許を更新できなくなり、郊外から中心市街地への人口移動がさらに進むものとする。そうすると、中心市街地関連の各種施策を検討するにあたり、2040年時点の人口年齢割合も明確に共有しておく方がベターである。KPI 指標の、例えば「まちなか居住人口の増加」の中に、高齢者もしくは年齢別の人口増加指標を追記してみてもどうか。年齢別の居住人口増加見通しに合わせて、実現可能性の高い新規出店計画が立てられるのではないかな。

委員

- ・二大ビジョンとして「健康医療先進都市」「文化創造都市」を掲げている中で、主な個別ビジョンに「医療」や「文化」が無いのは何故かと感じた。
- ・女性や高齢者が働きやすい職場環境や、交通の便を含めた社会環境の視点が大切である。更に、若者が活躍できる地域社会の実現がこれから重要になってくる。
- ・バックキャスティングを取り入れて、2040年のあるべき姿を念頭にしているのはとても良い。更にその先の2070年頃まで大きく見据えてもいいのではないかな。
- ・分野別調書には2040年に想定される課題が記載されているが、それ以上に現状分析をしっかり行

うことが必要なのではないか。

- ・計画策定にあたり、市民アンケートは取るのか。市民の声を聴くという観点や評価の観点からも市民アンケートが必要なのではないか。
- ・分野別調書「教育」の KPI で、プールに関することが2点含まれており唐突感が否めない。あるべき姿に対応することを視野に入れるなら、例えば市民アンケートを実施して“子どもや先生の関係に心配なく、安心して子どもを学校に送り出すことができる”とか、子ども自身にアンケートを取り“友達や先生との関係に心配することなく安心して学校で過ごすことができる”といった市民・住民目線の KPI を入れてもいいのではないか。他の自治体ではそのような KPI を設定しているところもある。
- ・分野別調書「健康」では、「歩くほど幸せなまち」を都市ブランドに掲げているので、SUKSK 登録者数、歩数、高齢者についてはフレイル予防の観点から社会参加、運動習慣というような視点を入れていいのではないか。また、健康経営の観点からは、健康経営優良法人数はどうか。
- ・分野別調書「医療」の KPI である「蘇生率」が何を意味するか分かりにくい。
- ・分野別調書「生活衛生」では、山形市は保健所設置市でもあるため、より多角的観点から生活衛生を踏まえてもいいのではないか。
- ・分野別調書「男女共同」では、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が拡大されたので、この計画の実行率や女性の活躍に関する情報公表がきちんとなされているか、ということも取り入れてはどうか。また、山形県は女性の町内会長の割合が少ないと記憶しているので、町内会長・副会長の女性の割合も KPI にしてはどうか。

委員

- ・ビジョンの中にジェンダーの視点が薄いと感じた。本来であればジェンダーギャップについては人権の視点で語られるべきだが、現在は人口減少を背景としてジェンダーギャップの問題が議論されることが多い。山形市の場合、県内の他市町村と比べると女性流出が踏みとどまっているが故に、危機感が薄いのではないか。全国と比べても、危機感はやや弱いように思う。
- ・地域に住む男性・女性のほか、LGBTQ 等多様性のあるまちづくりがどこまでできているかということが、人口減少対策に留まらず地域に住む皆の幸せにつながる大事な視点だと考える。多様性、ジェンダー、ジェネレーションの視点を各項目の中でより踏まえていると良いと感じた。これはジェンダー主流化といい、あらゆる政策の中でジェンダーの視点を確認するというプロセスである。すべての分野の中でジェンダーの視点から見たときに、男性・女性、多様性のある方、若者など、本当に全ての人に資する施策になっているか確認する必要がある。
- ・分野別調書「産業」については、男女格差の改善と女性活躍の推進が取り入れられており、素晴らしい。山形県は比較的女性が活躍している都市としてランキングでは位置しているものの、依然として

格差はあるので、更に進めて欲しい。

- ・分野別調書「子育て」について、主語が明確に記載されていないが、他地域では女性がメインで子育てすることが前提の施策が非常に多い。そうすると、女性が家事・育児すべてを担うことになり、産業分野で活躍できないというサイクルになっている。「子育てが楽しいまち」を掲げるには、お父さん・お母さんという主語を明確にして、男性も育児に参加できるということが入っていてもいいのではないか。
- ・分野別調書「防災」についてだが、能登半島地震においても女性が防災委員に入っていなかったことで、様々な問題が報告されている。審議会等における女性の割合を KPI に掲げているかと思うが、防災はまだ低い。ぜひ防災会議における女性の参画を早めに進めていただきたい。

委員

- ・バックキャスティングであるべき姿を考えていくということは大切だが、16年後には社会情勢の変化や新技術の開発、価値観の変化などがあるかもしれないので、適宜軌道修正できるようなシステムを取り入れていくと良い。
- ・将来、行政の人材減少や予算縮小により行政で全てお膳立てしていくことは難しくなるので、住民側の意識改革が必要になる。例えば、AI や DX により利便性が高まるものも、使えるようにしていかなければ何ら恩恵は得られない。開発人材の養成だけでなく、市民が使えるようにしていくことが求められる。
- ・人口減少における問題点として、土地面積は変わらず人口が減るため、同水準のインフラを少ない人で支えていかななくてはならない課題がある。それに伴い施設を集約化すると、近くにあったものが遠くなるということになり、どの施設を残しどの施設を集約化するかという考え方を市民も認識していかななくてはならない。意識改革を進めるためのサポートを行政側でしていくという視点があると良い。
- ・どこに住むかと考えれば、健康で安全に暮らせるところ、そして地域に愛着を持てることがポイントである。その意味で「健康医療先進都市」と「文化創造都市」を最上位のビジョンにしているのは意義がある。山形市は地理的に安全性が高く災害に強い部分があるので、安全や災害への対応を強調しても良いのではないか。
- ・観光については、市民の暮らしと観光を関連付けているのが良い。市民が何気なく暮らしているところに資源を見つけ、市民から見れば日常的なものでも、ほかの地域から見ると非日常的に感じるといったところの観光の作り方が大切になってくる。

委員

- ・今年3月に開通したスマート IC について、工業団地の近くであり産業的なアクセスは非常に良い。

ただし、アクセスだけでなく、人件費高騰やトラックドライバー等の人員不足をいかに解消していくのか、山形市として何ができるのかという面でスマート IC をどう活用するか、という視点を加えてはどうか。併せて、積極的な企業誘致にも力を入れていただきたい。

- ・高いハードルの KPI を設定し、それに向けて取り組んでほしい。
- ・10代・20代の若者が県外に流出していく課題に対し、様々な懸念があるにせよ大型複合商業施設を誘致し、若者が働いたうえで楽しめるまちづくりをしてはどうか。県内にまだ無い施設を山形市が先駆けて誘致することにより、若者の暮らしやすいまちづくりを目指すひとつの目標にしていきたい。

委員

- ・宮城県民として山形市を見ると、食文化が充実した災害に強く治安の良い地域で、育児する環境として住みやすい地域だと思っている。ただし、親世代としては都心部との教育格差が気になってしまう。KPI に学力は入れにくいと思うが、教育成果のようなものが入っていても良いのではないか。具体的には、教員の質の確保・向上やデジタル化の導入などが考えられる。教育の地域格差について現状の把握と対策を進めていただきたい。
- ・経済的困窮家庭やひとり親家庭の話を聞く機会が多いが、経済面のほか物理的（時間的）にも多忙を極め育児が難しいという声がある。家事代行サービスは利用しにくいようだ。経済的困窮家庭やひとり親家庭の生活、教育、育児の負担減となるような取り組みを行って欲しい。
- ・分野別調書「男女共同」に関しては、一朝一夕の課題ではないが、女性の社会参加の促進には努めて欲しい。特に若い女性の地域外流出を何とか変えて欲しい。県のデータを見ると、女性の正規雇用の割合が増えていないようなので、職業訓練等により非正規雇用者の割合の減少に取り組み、KPI に設定してはどうか。
- ・分野別調書「産業」について、事業承継はどの地域でも課題であり、事業主の高齢化も問題になっている。山形県では、事業主の平均年齢のデータは常に全国3位、4位に位置していたが、近年改善され20位になった。安定した地域の発展に向け事業承継に継続的に取り組んでいくため、何かしらのKPI を設定して欲しい。

委員

- ・子どもの意見を聞くということを考えた時、昨年度こども基本法の施行以降、子ども施策が大きく転換していると感じている。これまで、子どもたちは施策の対象であったが、子ども主体の考え方が前面に出てきている。大人たちは将来の担い手とか次世代を担う、という風に言ってしまうが、そうではなくて、今を担う存在としての子ども・若者という考え方を盛り込んでいったらどうか。その意味

では、子どもの声を聴くだけでなく、意思決定の過程に子どもたちが参加しているという状態が重要である。2040年を考えた時に、現役になる世代は今の高校生・大学生、あるいは中学生の子ども・若者世代なので、未来の意思決定に未来の世代が参加をすることをスタンダードにしてい

- ・「文化創造都市」の構想を見ると文化の担い手づくりについて書かれているが、ただ移り住むだけでなく、参画する、自治に関わる市民を増やしていくことが重要ではないか。人口が増えている自治体の話によると、市民は増えているが地域活動に参加しないことが課題だという。数では人口が増えているが、今後20年、30年経過したときにただ単に公共サービスが良いから移住してきた市民は、また別の地域に移住してしまう恐れがある。シビックプライド、シティズンシップのような形で市民参加・市民自治の考え方を取り入れていくことが必要ではないか。
- ・魅力的な地域であり続けるためには、地域の企業が魅力的でなければならない。働く側としては、単に給与が良いということだけでなく、働きやすさも重要である。最近は業績の良い企業でも人手不足による倒産が増えている。給与や安定性のほか、企業における社会貢献がなされているかどうか、将来性があるかどうか、ということも判断材料になって就職活動が行われている。企業側も変わっていかなければならない。

委員

- ・「健康医療先進都市」「文化創造都市」の2大ビジョンに共通するものとして、「子どもを産み育てやすいまち」ということがあると思う。この2大ビジョンを確立するためには、ターゲットを明確化することが必要である。多くの自治体が行う子育て支援策は、どれも子どもを持つ全ての世帯をターゲットにしがちだが、共働きの割合が全国トップクラスの山形市においては、共働きの子育て世帯を明確にターゲットにしていくべきだと考える。子育てがしやすい環境はもちろんのこと、若い世代のニーズに応える施策を展開する必要がある。最近は女性の社会進出が進み共働き世帯が増えていることから、両親の負担を減らし時間の融通が利く子育て支援体制が求められる。
- ・情報発信も大切であり、地方は首都圏に比べ収入は低いが物価が安く、過密で息苦しい首都圏よりも子育てに向いているなど、地方ならではの利点をPRすることで、シニア世代が主流だった地方回帰の中で子育て世帯の移住が増えるのではないかと考える。そのための情報発信には、従来の行政のやり方では物足りない。民間企業のようにマーケティング戦略を練り、“地方の利点”という商品をそれぞれの地域独自の特色で演出して、狙うべきターゲットを設定し売り込んでいく必要がある。

委員

- ・クリエイターを山形に残していくことで、面白い人材がまちを動かしていく、プレイヤーになるよう

な人材を育てることができると思っています。大学院として、2026年から改革をスタートして「TCS（TOHOKU CREATORS' STUDIO）（仮）」という施設を作っていこうと思っている。工業技術センターや他大学と共同で取り組んでいきたい。クリエイターが大学・大学院を出た後に、このセンターを利用しながら起業を目指していく、センターとして仕事を受託し教員も補助しながらデザイナーやクリエイターを育てていくという仕組みである。

- ・同時に「T.I.P（TUAD INCUBATION PROGRAM）」というアーティスト育成の制度で、山形出身の作家を増やしていきたいと思っており、ぜひ空き家を活用させていただきたい。上山市の宮生地区にある旧宮生小学校を教員と卒業生が利用し、アトリエにしている。そこが地域活性化に繋がり、山形に住む卒業生が増えている。そういう場所が増えると、まさにアーティストを残せるのではないかな。
- ・最近、ずずらん通りは若者が多く混雑しているが七日町周辺は少し元気がない。インフラの整備を進めると同時にコンテンツをもう少し考えていかなければならない。千歳館のリノベーションや新市民会館の整備が控える中、より市民が集まる場所にするためには、歩いてきた人たちや公共交通で訪れた人が帰れるようなシステムとして、イギリスのナイトバスのような取り組みはどうか。1時間に1本、2ルートでバスを回すだけでも、夜に飲食後帰ることができ、まちの経済が活性化するのではないかな。コミュニティバスが成功しつつあるので、夜まで走らせるという発想である。
- ・山形市を歩いて観光した時に、文翔館、Q1、旧済生館本館、霞城公園など、見るべきところは少ない。ベトナムの例では、どこの町にもツアー会社があり、そこから出発するツアーがある。そういうものを山形市に取り入れて、例えば銅町の職人の手仕事を見る、酒蔵の酒造りを見る、ワイナリーでワイン製造の様を見るなど、そういった観光コンテンツを作っていくことも大事である。

委員

- ・医療系フォーラムや講演会を主催するにあたり、山形大学医学部・山形県医師会・山形県看護協会と日々打ち合わせをする機会があり、その際に実感するのが3機関の連携が密であることだ。密接に関係し合いながら山形県の医療を支えているのだと思う。山形市は「健康医療先進都市」を掲げているが、それを目指す素地が十分にある土地柄であると考えます。ぜひ推進して欲しい。
- ・行政だけでは限界があるという意見に共感している。発展計画を推進するにあたって、民間も一緒になって取り組むことが非常に重要である。行政が民間を引っ張っていくのではなく、民間と行政が伴走しながら目標に向かって走っていくという志向が必要だ。どういうパートナーを見つけ、どういう風に育てていくかという視点を持って欲しい。

委員

- ・地方創生の大きな目標は、東京一極集中を無くし地方の人口減少に歯止めをかける、活力を生みせる

ということが原点である。しかし、10年経過しても一向に人口が増えない。

- ・とある新聞の報道によると、山形県内の28自治体を含む全国774自治体が、2050年までに消滅の可能性がある、その理由は20～30代の女性の数が半減することとされている。山形県の人口推移を調べると、最も多かったのは1950年の1,357,347人で、直近の5月1日は1,015,143人、2050年には711,000人まで減るということである。1898年頃、民法によって家制度が設定され、当時は家長制度で大家族と言われた。1947年（昭和22年）12月22日に民法が一部改正され、現在のような核家族になった。核家族になって良かった点として、妻が義理の父と母の面倒を見る必要が無くなったことが挙げられていることに啞然とした。短所は子どもや配偶者が虐待を受ける、DVが起こる、ヤングケアラーが今後も増え続けることである。自治会の目線で見れば、今の日本社会でも大きな問題になっている単身高齢者の孤独死により空き家が増え住宅需要が減少する。そして人口が減り人手不足になる。後継者不足で事業所が廃業に追い込まれる。学校も同様で、昔は高校では60人学級だったが小中高の統廃合が進んでいる。交通需要が減少し、減便や路線の廃止が起きる。町内会においては世帯数が減り、町内会・自治会が消滅する。それによりコミュニティの集約化がさらに進む。少子化問題の直接的な原因とされているのは51歳の男女の未婚率である。2020年では男性は28.25%、女性は17.8%、山形市はもっと増えている。
- ・人がいないところに賑わいや活力は生まれない。佐藤市長は選挙公約で30万人都市にしたいと言っているが、どの資料を見ても人口減少ありきの状態になっている。なぜ人口が減っているのか、増やすには何をしたらいいのか、そこを解決せずには何にもならない。
- ・生き物は全て命を懸けて子孫を守るが、人間は愚かでお金が無いから結婚しない、子どもを産まない。元々、男性と女性がいれば子どもは自然に産まれたが、今はそういう環境ではない。現実的には墓を守る人もいない。人がいないのに山形市をこういう風にしたいと言っても何にもならない。人口減少を食い止めるという原点に立ち返り、山形市の充実と発展を考えていかななくてははいけない。

委員

- ・商工会議所の活動エリアは所在する市とされている。必ずしも会議所ではなく、上山市であれば商工会が同様の活動を行っている。県内13市で会議所を設置しているのは7つで、酒田・鶴岡は合併により商工会議所と商工会が共存している。そういった意味で、「地域」に根付いた組織という点がある。資料には「地域」という単語が非常に多く出ているが、例えば地域包括支援センターという部分では福祉の分野で「地域」という言葉が使われている。ほかにも「文化」「産業」「中心市街地」「観光」「都市整備」等、それぞれ「地域」という言葉が使われているが、局面ごとに指す意味が若干違う。地域経済という場合は山形市全域、福祉分野であればより小さい自分の希望する地区を意味して

いると感じられた。「地域」は非常に便利な言葉ではあるが、局面ごとに指す意味が違うのであれば、表現を工夫すると良いのではないかな。

【意見交換（要旨）】

委員

- ・ 中心市街地の活性化には40年前から取り組んでいるが、その頃はデパートやスーパーがあり非常に賑わいがあった。県庁が移転し、市川市長時代に市街化調整区域を解いて南イオンができた途端、七日町、すずらん街、駅前は一瞬古鳥が鳴くような状態になった。なぜなのかを考えると、やはり人がいないということだ。なぜ東京に人が集まるのか。山形に人を呼ぶには観光面に力を入れることも大事だが、住んでいる人たちが山形を愛し、結婚し子どもを産むということが、自然な状態でそうなるといった教育を受けてこなかった。昔は家庭の中でしっかりと子どもを育ててきたが、それ以来子どもを育てるのは家庭だけでなく社会や学校である。中学校の教育方針については、昔は校長が決めていたが、今は地区の連合会長が中心になって意見を聞きながら目標を決めている。若者の一人ひとりが、人がいなければ国が滅びる、自分のまちも滅びるということを真剣に考えていくことが何より重要だ。
- ・ 山形市内の企業は、利益が無く給与を上げられない状況であると把握している。また、幼稚園教諭が南関東に流出してしまに残るのは僅かであるため、経営者は残った人に対して保育園・幼稚園はお金に換えられない良さがあると教え込むことが大事だが、うまくいっていない。
- ・ 昔のような賑わいのある山形市に戻ってほしいと思っている。

委員

- ・ 需要が変わっていく中で、大型複合商業施設を作るなど若者が一番欲しがるものを山形市に作るのが早い方法だと思う。

座長

- ・ 若者が欲しいものが何なのか教えて欲しい。

委員

- ・ 体を動かしたり友人と遊ぶ場所が市内に無い。映画館など、どこにでもあるようなものしかない。私や友人は蔵王の釣りができる場所が好きで頻繁に行くが、アクセスが悪い。そういったものを考えていければよい。

委員

- ・子どもの声を聴くことが重要だと感じているが、これまでの経過を見ると、会議に出るのは大人で、大人によって施策の意思決定がなされてきた。子どもをど真ん中に据えて子どもの意見を施策に反映することは大事だが、他自治体の事例を含め、具体的にこういう形でこういう場所でこういう過程の中で子どもが参画していくとより望ましい形になるということがあれば、補足的にご説明いただきたい。

委員

- ・ひとつは多層的に聞いていくということである。いわゆる子ども会議や子ども議会を持っている自治体は多く、全国の7割近い自治体で実施している。しかし、実態は形骸化しており、場合によっては先生が原稿を作ってそれを子どもが読むだけなど、議会体験的なものが多い。
- ・そのような中で、しっかりと意思決定に参加する取り組みもある。例えば、宮城県石巻市では児童館の指定管理者選定における公募型プロポーザルの選考委員会に子どもの委員を入れている。子どもが決めるのは重荷になるので、大人委員がいて子ども委員が自分たちの考えを伝えるという形になっている。“決める”というところに子どもたちが入ることが重要である。
- ・もうひとつ大きな単位で重要なのが、意見形成を支援していくということである。国の調査を見ると、自分たちの声が政策に反映されていると思っている若者の割合について、諸外国と比較して日本が一番低い割合である。学校の生徒会自体が意見反映できていないのに、実際の政治で意見を言うのは難しいといった現状があると思っている。身近なところでどれだけ自分たちの意見を言えるかということが重要ではないか。小さい単位では学校や公園など、より小さい単位では家庭内で、一人の人間として尊重されて意見を言えているのか、ということである。
- ・こども家庭庁では、こども家庭審議会の23.3%が10代、20代で構成されている。私が座長の委員会では33%であり、高校生も委員になっている。審議会等における男女比率のように、子ども・若者比率の考え方がひとつのスタンダードになってくるのではないか。子どもが関わらない施策は無いので、様々な施策の中でそういう視点を入れていければ良い。

委員

- ・多様な世代が意思決定に参加することを考えると、ジェンダーの視点がやはり足りない。若者×女性などあらゆるジェンダー・ジェネレーションが政策参画をしているかということが大事だと思う。
- ・自治会における女性の参画が恐らく少ない状況にあると思う。自治会における女性の参画推進をしているが、これまで男性が担っていたこともあり女性が入りにくいことや、女性に参画を依頼しても女性が嫌がるということと言われることがある。ただし、地域の自治についても男性だけでなく女性も、

そして若者も参画しなくなっているという課題もあるため、これまで入っていなかった人たちも共に議論ができるような環境が整うと良い。

委員

- ・ 245の町内会・自治会があるうち、女性の町内会長は13地区である。自分が住んでいる地域で、女性が自ら役員になることが大事だと思っている。各町内会に伝えているのは、高齢者、障がい者を含めて民生委員・福祉協力員・役員が中心となって月1回の地域活動を実施することだ。私の地区だと男子会、女性会、男女一緒にいきいきサロンがあり、元々はほとんどが女性のサロンだったが、男子会を作ったら30人近く集まった。そこでは、介護のことや施設に入所する方法など様々な話をしている。各地区にある地域包括支援センターで実施しており、いきいきサロンを実施する際には、町内会の役員、民生委員、福祉協力員、市社会福祉協議会の担当者、地域包括支援センターの担当者が集まり、高齢者の皆に対して、百歳体操や高齢者における生活の注意点を伝えるなど、様々な活動を実施している。そういったことから、女性の方にもぜひ役員に手を挙げて欲しい。

委員

- ・ 女性が手を挙げないということについては、全国で同じ問題を抱えている。私自身、女性が手を挙げて地域活動に入る支援をする活動をしており、非常に大事なポイントなので、山形市においても意見交換ができればと思う。

○出席者一覧

【委員】

団体	役職	氏名 ※五十音順
厚生労働省	医政局 地域医療計画課 課長補佐	浅野 優歩
一般社団法人 山形県銀行協会	株式会社山形銀行 本店第一部長	和泉 圭
公立大学法人 山形県立保健医療大学	教授	桂 晶子
株式会社 Will Lab	代表取締役	小安 美和
国立大学法人 山形大学	教授	是川 晴彦
連合山形地域協議会	事務局長	佐藤 幸治
山形県弁護士会	弁護士	須藤 雅人
NPO 法人わかもののまち	代表理事	土肥 潤也
山形市立商業高等学校	生徒会長	富塚 琉撞
学校法人 東北芸術工科大学	教授	深井 聡一郎
株式会社山形新聞社	取締役編集局長	峯田 益宏
山形市自治推進委員長連絡協議会	会長	宮舘 照彦
山形商工会議所	常務理事	山口 範夫

【山形市】

団体	役職	氏名
山形市	副市長（座長）	井上 貴至
山形市	企画調整部長	伊藤 哲雄
山形市	企画調整課長	関口 貴宏
山形市	企画調整課 課長補佐	長澤 明彦
山形市	企画調整課 政策調整係長	清水 隆之
山形市	企画調整課 政策調整係 主査	高橋 栄
山形市	企画調整課 政策調整係 主任	山川 俊希
山形市	企画調整課 政策調整係 主任	洪間 広大